

●代表質問.....②

リベラルさやま (井上 健太郎)
公明党 (徳村 賢)
政風クラブ (松井 康祐)
大阪狭山維新の会 (上谷 元忠)
日本共産党議員団 (松尾 巧)

●委員会審査のあらまし.....⑩

●議決結果一覧.....⑫

●個人質問.....⑤

片岡 由利子 (公明党)
小原 一浩 (大阪狭山維新の会)
北村 栄司 (日本共産党議員団)
薦田 育子 (日本共産党議員団)
須田 旭 (政風クラブ)
鳥山 健 (みらい創新)
丸山 高廣 (リベラルさやま)
西野 滋胤 (大阪維新の会)
北 好雄 (公明党)

大阪狭山市議会だより

—編集・発行 議会広報委員会—



大阪狭山市議会主催

議 会 報 告 会

日 時

平成29年(2017年)11月19日(日) 午後1時30分から

場 所

大阪狭山市役所 3階 第1・第2会議室

第1部 議会の報告【9月定例会議会の審議から】

第2部 市民との意見交換会

テーマ「子育て・教育・魅力あるまちづくり」

事前の申し込みは不要です。お気軽にお越しください。

議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL366-0011 (内線569)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

議会を傍聴 しませんか

12月定例月議会

11月22日(水)	議会運営委員会
30日(木)	初日
12月11日(月)	代表質問
12日(火)	個人質問
15日(金)	建設厚生常任委員会
19日(火)	総務文教常任委員会
22日(金)	最終日

本会議録画映像

配信中!



代表質問 リベラルさやま 井上 健太郎



入学準備金の早期支給を

問 総合教育会議を傍聴し、子どもの貧困についての委員の議論を聞き、あらためて入学準備金の早期支給の必要性を痛感した。検討が続けられていると認識しているが、急ぐべき課題ではないか。

答 中学校だけでなく、小学校に入学する児童も対象にすることも視野に入れ、大阪狭山市児童生徒就学援助費支給要綱の見直しを進めたい。

ただ、公平かつ適正に支給するためには、周知期間も含めて丁寧^{ていねい}に準備を進める必要がある。入学準備金の独自の基準を設けることも一つの方法と考え、平成31年度の入学時からの実施を目途に取り組んでいく。

市民ふれあいの里について

問 大型遊具のリニューアル後、ファミリー向けの親子スポットとして人気の高い施設であるが、リス園は、飼育小屋をはじめ通路柵などの傷みが目立つ。小さな子どもたちが直接接触れることもある。安心して楽しめるよう改修を求める。

答 適宜、補修してきたが、近年、特に劣化が著しい状態になっており、その改修が必要であると認識している。適切な維持管理を行っていく。

要望 改修にあわせて、人が休めるようベンチの設置も願います。

問 親子、親子孫と世代を超えて楽しめるよう多目的広場やスポーツ広場などの用途を見直し、幼児用遊具や健康遊具、ユニバーサル遊具を設置した遊具広場や水遊びができる親水広場、ペット同伴で楽しめるドッグラン、駐車場の拡張など、さらなる整備を求める。

答 既存施設の用途変更といった

思い切った改修も必要である。特に遊具広場については、子どもたちに人気の冒険広場との相乗効果も期待できることから調査研究をしていく。利用者の増加に対応するために、駐車場の拡充も必要と感じており、より利用しやすい施設となるよう整備を進めていく。



メルシー for SAYAMA株式会社の決算修正等について

問 今定例月議会までに報告を求めた宮崎県小林市への出張命令簿と復命書との不整合な事案について。

答 調査した結果、規定に従わず、ずさんで不適切な事務処理が一部にあったことが判明した。

問 今回の修正報告により、当初グリーン水素シティ事業研究会からの協賛金400万円だけであった前受金が売上高になったため、1,744万2千円と修正された。東京での記者会見の費用、ホームページ作成などを含めて496万円、商標権に41万円、水素発電模型に104万円、水素発電の開発に396万円が支払われていることなどが明らかになった。これらの事業をしていながら、その経費が決算に計上されていなかったことに疑問を覚える。この経理を誰が行っていたのか。

答 前任の職員との引継ぎの中で、当該会社に前受金があることが判明し、会計士から直ちに修正する指示があり、今回の結果となっている。

意見 監査を要求すべきである。

代表質問
公明党
徳村 賢



今後の財政運営について

問 平成28年度は、黒字決算となっている。しかし、単年度収支は、2億9,440万円の赤字決算であり、経常収支比率は97.6%、前年度と比較して、3.7ポイント悪化している。本市を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、今後も緊張感を持った行財政運営が必要である。決算状況を踏まえた今後の財政運営について、見解を伺う。

答 歳入では、市税は前年度並みを維持したものの、ゼロ金利政策や株式市場の低迷などにより各種交付金の減収、地方消費税交付金も大幅な減収となったことが影響し、経常収支比率の悪化の主要因と分析している。

歳出では、少子・高齢化により社会保障関連経費の増加など扶助費が増加している状況である。

今後、インフラ整備も含めた公共施設等の維持、更新に必要な財源についても課題であると認識をしており、持続可能な財政運営に努めている。

要望 来年度の予算編成時期である。緊張感を持った財政運営、市民サービスの維持向上を図りつつ、行財政運営していくことを要望する。

小・中学校でのICT活用推進事業の実施状況について

問 本市では、子どもたちが一層の学習の向上できるようICT活用推進事業を全校で実施しているが、①現在のICT活用状況について、②ICT活用の効果について、③今後の更なる活用について伺う。

答 ①平成28年度に実施した文部科学省の調査において、本市の状

況は、学習に対する児童の興味、関心を高めるためにICTを活用して資料などを効果的に掲示することができるかと答えた教員は、81.8%に上っており、全体に広がっている。

ICTの活用が日常的なものとなっていると感じている。②中学校で小学校の教科書を映し出すといった授業を行い、子どもたちは学習のつながりや深まりを感じることができるという効果がある。さらに、映像でわかりやすい授業が展開できる。また、電子黒板やタブレット端末を操作する機会を与えることで発表への意欲や説明力を高めるなど、新学習指導要領がめざす主体的、対話的、深い学びの具現化がしやすく、確かな学力を定着させる上で、その効果を実感している。③子どもたちが自分の意見をプレゼンテーションする学習活動を通し、学びの質を一層高めたい。さらに、授業や学習だけでなく、教員の事務作業時間を軽減し、子どもと向き合う時間を増やすことで、教育活動の質の向上につなげていきたい。効果的な活用を推進し、今後、無線LANが利用できる環境整備や公務での活用を検討していく。

要望 ICTの活用は教育向上の一手法であり、ICTを上手く活用し、児童生徒に学習の理解を深めることが目的だと考える。各教員が独自に作成している教材などを教員間、学校間で共有することなど、ICT教育の更なる活用で魅力ある学校教育とすることを要望する。



代表質問
政風クラブ
松井 康祐



平成28年度決算状況について

問 少子高齢化や人口の減少が社会問題となる中、13年連続で黒字決算となっていることは評価できるが、単年度収支では約3億円の大幅な赤字となっている。また、経常収支比率も3.7ポイント悪化している。決算の総括と今後のまちづくりの展望・財政運営について伺う。

答 平成28年度決算は、歳入の根幹である市税はほぼ前年度と同額であったが、円高等の影響による消費税収の落ち込みにより、各種交付金も大幅な減収となった。歳出においては、社会保障関連費や子ども・子育て支援新制度に伴う給付や臨時福祉給付金の増加が要因と考える。今後、人口減少をどう食い止めるかが本市の大きな柱になると考える。

要望 これからも限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、持続可能な財政運営に取り組んでほしい。また市政運営には公正の確保と透明性が最優先であると考えている。今、改めて原点に立ち返り、市民、議会に対する説明責任と行政手続に沿った市政運営を要望する。

二代表制における議会の果たすべき役割について

問 従来、総合計画の基本構想は、地方自治法において、議会の議決要件とされていたが、この法が改正されたことにより議会の議決を必要としなくなっている。今後、計画の策定で市民と議会の参画について、どのように取り組まれる予定か、見解を伺う。

答 二代表制の一翼を担う議会の果たすべき役割として、総合計画基本構想について審議を行い、議決

いただくことは、本市のまちづくりを進める上で非常に重要であると認識している。平成31年度において、総合計画の基本構想について議会の議決要件を盛り込んだ条例改正を視野に検討していく。

若手職員の育成について

問 自治体が持続的に存続していくためには個性的かつ独自性を持った行政運営が求められ、そのための職員研修が必要と考えるが、見解を伺う。

答 今後も地域の課題をみずから考え、解決していく政策形成能力や、高度化、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員を育成していく。

バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進について

問 高齢者や障がい者、妊婦や子ども連れの人など、生活に障壁（バリア）を感じない対応を必要とする人口は、今後さらに増加すると考える。共生社会の実現に向けた環境を整備していくことが求められる。①コミュニケーション支援アプリの導入について。②多国語に対応したアプリの導入について。③日本人男性の約20人に1人、女性の約500人に1人が赤緑色弱であると推定されている。カラーユニバーサルデザインの推進が不可欠であると考えます。

答 ①先進事例等を情報収集し、調査研究を進める。②大阪府域全体での通訳サービス共同導入に向け準備を進めている。③今後、本市が作成する資料や印刷物等も配慮する。



ご存知でしたか？シャンプーとリンスのボトルもユニバーサルデザインです。

代表質問 大阪狭山維新の会 上谷 元忠



夏場の狭山池のアオコ発生についての対策を

問 今年は、雨が少なく6月の半ばからアオコが発生した。狭山池の魅力を高めることも大切だが、今ある現実の課題に具体的に取り組み、行動を起こすべき時だと考えるが、見解を伺う。

答 アオコの発生要因である水中のリンなどの成分を抑えるため、冬場の水位を下げた池底干しを実施しており、水質改善に一定の効果が上がっている。

意見 対策を講じていることはわかるが、狭山池の池底干しについては、3分の1程度の池底の露出であり、中途半端である。ボートを浮かべてかくはん攪拌するなど、思い切った施策を官民で知恵を出し合い、アオコの発生しない状態にしてほしい。

夏場を迎えての大鳥池に敷設した太陽光パネルについて

問 ①太陽光パネルを敷設したことによる周辺住民への暑さ対策は。②太陽光パネルからの売電益は、堺市美原地区を含めて、どの組織に1年間でいくら入るのか。

答 ①この夏は、市役所付近の気温よりも大鳥池西側住宅付近の気温の方が、低い観測値が得られている。②池尻財産区、東野財産区、堺市美原区まごう菅生・平尾地区との協定に向けて現在協議中であり、地区に支払う金額については合意を得られていない現状のため差し控える。

要望 ①東池尻地区在住の方が6月から毎日、朝6時から夜9時まで3時間おきに気温を実測された。1日の最高気温の観測データは、晴れた日において、パソコンのデータと比

較して3度から4度の開きがある。メルシー for SAYAMA株式会社が観測した市役所での測定値というのは、周りがコンクリートで覆われているため、比較することはできない。さらに、パネルを敷設する前のデータがない状況では比較できない。もっと、本当に住民に寄り添った対策が必要である。②当初は、水利組合や財産区の話であったようだが、今になってまだ最終合意されていないということである。今後、20年間の管理であることから、このことについての情報開示ということは、当然必要である。



太陽光パネル設置前の大鳥池

「教育の大阪狭山市」をさらに強める施策として就学時前の幼稚園・保育所等の無償化について

問 本市は、昭和48年から中学校を含む完全給食を実施、昨年からは、すべての小・中学校の普通教室に空調施設を他市に先駆けて設置し、教育施設・環境の充実を図ってきた。さらに、就学前の無償化について伺う。

答 就学前の教育・保育の無償化については、約4億円が必要である。現在、本市では市立幼稚園のエアコン設置やトイレの改修を行っている。今後、国に対して、幼児教育の無償化に向けてあらゆる機会を捉えて要望していく。

要望 教育は、未来への投資であり、段階的にも、無償化に向けてかじを切っていただき、教育のまち、大阪狭山市の教育にかける思いを具現化してほしい。

代表質問

日本共産党議員団
松尾 巧



核兵器のない日本と世界へ

問 ①核兵器禁止条約が国連で採択された。被爆者の願いが国際社会の意思となったが、日本政府は反対している。唯一の戦争被爆国として、禁止条約への参加が求められている。本市も核兵器廃絶・平和都市宣言を行っており見解を伺う。②北朝鮮の核実験と弾道ミサイル発射は、断じて許されず抗議する。挑発をエスカレートせず軍事衝突を回避し、経済制裁の強化と対話による平和外交で解決すべきと考えるが見解を伺う。

答 ①核兵器禁止条約は、核兵器のない世界への具体的一歩である。国際社会が総力を挙げて協力し、核兵器禁止条約が実効性を持つよう育てることが重要である。平和事業の促進と唯一の被爆国として核廃絶と恒久平和の実現を訴えていく。②安保理決議に反し、安全への脅威であり、容認できない。日本政府は北朝鮮の核・ミサイル開発の放棄を求め、国際社会と連携し、国連制裁決議の履行と対話による包括的、平和的解決を強く願う。

国民健康保険の都道府県化に関して

問 来年4月から国民健康保険の運営主体が都道府県に移る。試算では市町村の保険料が上がる。保険料の決定権は市町村にあり、法定外繰入は市町村の裁量である。①保険料率、減免制度の統一はすべきでない。②制度移行で保険料は上げないこと。③法定外繰入、決算黒字分の繰入は継続すること。④本市として保険料を上げない方策・対応を伺う。

答 ①国民健康保険広域化調整会議で検討中である。②急激な保険料負担とならぬよう大阪府に要望す

る。③法定外繰入は計画的に解消、決算黒字は継続活用する。④保険料の激変緩和と財政支援を要望する。

介護保険サービス維持と負担軽減を

問 度重なる改定で軽度者が介護保険から外されたり、負担増やサービス低下となっている。①現役並み所得者の利用料が3割負担となる。対象者の年額所得は。負担上限額も上げられたが、その額は。②介護医療院、共生型サービスが創設されたが、内容は。③第7期事業計画が策定されるが、保険料の抑制を求める。

答 ①年金収入単身世帯で344万円、夫婦世帯で463万円となる。上限額は月額37,200円が44,400円になる。②介護医療院は療養型病床の受け皿で、看取り、ターミナル等の機能と生活機能を持つ施設である。共生型サービスは、高齢介護と障がい者両方のサービスを行う。③保険段階区分や介護準備基金を活用し、保険料の抑制に努める。



グリーン水素シティ事業調査に関して

問 事業の執行や関係書類、管外出張等の調査内容が報告された。出張の時間、場所が異なっていたり、命令のない出張がある。なぜ起きたのか。今後、どのように解消するのか。

答 本年7月に調査チームを発足し、指摘されたことが判明した。管理・指導が不十分で反省している。厳正な対処と職員の意識改革を行い、再発防止に全力を尽くす。

個人質問

片岡 由利子



マイナポータルの積極的な活用について

問 ①子育て分野から、本市では来年度のこども園等の入園、入所申請が今秋からいつでも、どこでもワンストップで手続きが可能になるのか。②移動困難な高齢者等のユニバーサルサービスにもつながるマイナポータルの積極的な活用を促し、本市の取組について。③安全性と利便性について。

答 ①今後、できるだけ早期にマイナポータルでのワンストップ手続きについて対応していきたい。②市のホームページにマイナポータル専用のページを設け、市民窓口グループにマイナポータル閲覧用タブレット端末を設置し、利用環境の充実を図る。③本市では、本年4月から庁内情報ネットワークと外部ネットワークを完全に分離することで住民情報システムからの情報漏えいを防止するなど安全性の確保に取り組んでいる。市民がマイナポータルで履歴をチェックし、監視することが安全性を高める方法であり、この視点に立って取組を進めていきたい。

がん教育・法教育の本市教育委員会の取組について

問 全国の小・中学校へ出前授業を続けている東京大学准教授の中川恵一氏は、世界一がんが多い日本人に必要なのは、がんについて正しく学ぶこと、つまり、がん教育と早期発見であると言っている。がん教育、法教育の取組について伺う。

答 さまざまな課題研修を実施し、大阪府教育委員会が実施する研修会への積極的な参加を促している。

多胎妊婦さんに健康診査受診票の追

加交付を

問 多胎妊婦の出産リスクに対応できるようにさらなる健康診査受診票を追加していただきたい。近隣市では、5枚程度の追加交付をされている。本市の今後の取組について伺う。

答 多胎妊婦が安心して出産できるよう検討を進めていく。



個人質問 小原 一浩



大阪狭山市の魅力発信及び発展に関する事業の現状について

問 平成27年末に華々しく打ち上げられた大阪狭山市の魅力発信及び発展に関する事業の現状を伺う。

答 大阪狭山市の魅力発信及び発展に関する事業は、平成27年度にプロジェクトチームが設置され、実践型地域雇用創造事業、ため池太陽光発電モデル事業や水素発電等事業を定め、人材育成事業やグリーン水素シティ事業推進研究会の事業も進めようとしていたが、現在のところ大半が事業実施に至ってはいない。ため池太陽光発電モデル事業は、メルシー for SAYAMA株式会社が3箇所^{ふか}で太陽光発電事業を実施している。グリーン水素シティ事業推進研究会は、平成28年11月15日に第3回目が開催された後、開催していない。本年4月以降、グリーン水素シティ事業については、一旦立ち止まって課題を整理し、対策を講じて解決に向けて取組を始めている。

要望 実践型地域雇用創造事業は実

施されず、人材育成事業も進んでいない。ため池太陽光発電事業は、経済産業省の再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、実施済みだが、問題点がある。①事業目的の錯誤。②入札に関する不十分な公告方法。③短すぎる募集期間(3日間)。④1社の応募では公募入札ではない。⑤仕様書の条件変更の不適切な対応(6箇所から4箇所に)、不明瞭な契約金額のダウン(25%)。⑥市と業者の架空の請負契約。⑦再生可能エネルギー促進賦課金の市民負担。⑧議会での議決の有無の問題。⑨会社の社長と市長の双方代理問題。⑩職務専念義務違反の問題。⑪営利企業への従事や役員等の兼務への制限。来年3月になっても、解決しないようなことがないように要望する。



現在の新池(東池尻)

他、次の質問も行いました。①ため池等の管理について。②世界遺産共同登載について。③空き家対策について。④公園の清掃業務委託について。⑤市民情報への迅速な対応について。

個人質問 北村 栄司



思い切った子育て支援策を

問 市の活性化要素の一つは、若い世代が定住することである。思い切った子育て支援を重点施策とすべきと提案する。子ども医療費の完全無料化、学校給食の無料化、保育所、幼稚園の第2子からの保育料無料化、家賃補助等を行っている自治体

がある。その結果、若い世代が集まり、それに伴う税収増など好循環が生まれている。本市の人口は横ばいだが、若い世代(15歳から39歳)は減っている。①若い世代が定住しやすい条件をつくるための基本方針について、②請願も出ている18歳までの子ども医療費助成の拡充について、見解を伺う。



答 若い世代の定住促進に子育て支援を重点施策にすべきとの提案は、全く同感である。①出産・子育ての支援、教育環境の充実を設定し、多様なニーズに対応した保育サービスの提供や子育て支援のための拠点施設の整備などを推進する。②平成27年度から中学校3年生までの医療費助成を拡充した。府内5市町が18歳までの助成を実施しているが、恒久的な負担となるため、財政状況を見きわめ、検討する。

要望 グリーン水素事業構想より、子育て支援を重点政策にすべきである。

就学援助金の入学準備金の支給日の改善を来年度から行えないか

問 河南町や河内長野市は平成30年度から小・中学校とも実施する。本市も実施を求める。

答 要綱の見直しや周知期間も含め、現体制では平成30年度からの実施は困難だが、平成31年度入学の児童生徒から実施する。

高齢者緊急通報システムについて

問 厳しい条件を改善し、周辺自

治体と同様に希望する高齢者世帯が設置できるよう求める。

【答】 次期介護保険事業計画の策定に当たり、調査を行っており、集計結果を踏まえ、充実に努める。

個人質問 こもだ 育子



スポーツ行政の充実について

【問】 ①大阪狭山市スポーツ推進計画の策定を求める。スポーツ基本法は、基本理念としてスポーツを通じ、幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利とし、地方公共団体に対し、自主的、主体的に地域の特性に応じた施策を策定、実施する責務が明記されている。計画の策定は、スポーツをする権利の実現に計画的に取り組むことになり、日常の場でのスポーツ推進への施策の方針となる。②スポーツ基本法のもとでのスポーツ施策として新たに課題となり、その具体化が求められているのが、(1) 高齢者の健康と体力の保持、健康寿命の伸長を促すためのスポーツ施策の充実。(2) 障がい者が社会参加の分野としてスポーツに親しむ環境の確立である。具体的な取組について。③オリンピック・パラリンピックに向け、市民のスポーツへの関心が高まると考える。本市の取組や計画について伺う。

【答】 ①必要性は認識しているが、現在、本市ではスポーツ推進計画は策定していない。平成27年策定の本市教育振興基本計画の中で生涯スポーツ活動を支援することを基本方針に機会の充実と環境整備に努めている。スポーツ基本法が掲げる理念を踏まえ、スポーツ推進に取り組んでいく。②市民がそれぞれの体力や年齢、目的に応じて誰もがスポーツを楽しめる社会の実現をめざして施策を進めている。今後は、スポーツ

分野のユニバーサルデザインにも努める。③ポッチャ等のニュースポーツを取り入れた講座やカローリングの体験事業等を予定している。生涯スポーツ環境の充実に推進していく。



若い人の市政参加を

【問】 次代を担う若者に住んでいるまちや市政に関心を持ち、参加してもらう工夫や取組が必要では。

【答】 若い人が市政やまちづくりに主体的に参画できるよう、先進事例を参考にしながら、調査研究を進める。

個人質問 須田 旭



地域防災力の充実強化を

【問】 全国初の地域メディカルラリーが奈良県平城地区で行われた。災害時の備えと地域の絆づくりに繋がる。国も消防団及び自主防災組織等の充実強化に力を入れており、企業、大学等との連携を促している。メディカルラリーを開催している近畿大学医学部附属病院との連携は。

近畿大学医学部附属病院で開催された第1回南大阪メディカルラリー選手権

競え 命の為に

第1回 南大阪メディカルラリー選手権

日程：平成27年12月13日（日）
10時00分～14時00分（雨天決行）

場所：近畿大学医学部附属病院 第1号講義棟
および近畿大学附属看護専門学校

【答】 今後、消防団及び自主防災組織やホームページ等を通じ、情報提

供を行う。各小学校で実施する避難所運営訓練に地域メディカルラリーの内容を参考として取り入れる。

【要望】 地域の方に繰り返し経験を積んでいただき、地域の病院等とも積極的に連携し、災害対応力の強化を。

孤立のサインをみつける体制を

【問】 過去10年、本市の自殺者数は127人にも上る。法改正で自殺対策計画の策定が義務付けられた。本市の対策、相談体制、研修、予防、ゲートキーパー養成等の取組は。

【答】 計画は、平成30年度中を目途に策定する。現在、24時間体制の相談窓口を周知し、自殺対策ネットワーク会議を立ち上げた。富田林保健所によるゲートキーパー養成講座を実施し、市職員等12人が受講した。

【要望】 自殺対策交付金を活用し、自殺者の年代や職業等を分析して対策を。庁外の機関や各団体と連携を強化し、ゲートキーパー有資格者を育て、気づきの視点を広げてほしい。

離婚前相談について

【問】 昨今の婚姻、離婚件数の推移は婚姻件数の半減に対し、離婚件数は横ばいである。養育費を受ける割合は19.7%、面会交流をしていたのが27.7%で子どもの貧困対策のためにも養育を支える多様な視点が求められている。市の対策を伺う。

【答】 先駆的に取り組んだ明石市の「子どもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&A」を市民窓口グループで希望者に対し、配布している。

【要望】 各種届出を出すことになる窓口での相談体制強化を求める。

個人質問 鳥山 健



総合事業の庁内連携とビジョン

【問】 介護保険料の上昇が予測され

る。今年度から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、第7期介護保険事業計画を策定中であるが、現状及び庁内連携について伺う。

【答】 要介護認定者数は約3千人、今後も増加が見込まれる。高齢者が地域の支え手として活躍できる機会の充実が必要と考える。地域包括ケアシステムの構築に向け、地域づくり協議体、地域ケア会議等との連携及び全庁的な取組を強化し、地域と一体となって総合事業を進めたい。

【意見】 高齢化は年々確実に進む。流山市の介護予防教室を開催できる人材派遣、豊後大分市の有償ボランティア等のいきいき生活応援隊、将来の介護人材の確保も視野に市認定のヘルパー制度を構築した武蔵野市等を参考に、また、民生委員等をサポートするボランティア制度の検討を要望する。地域の現況を鑑みると、行政が一步踏み込んで地域と連携強化・支援を図ることや、現場に出て仲間を作り、新たな仕組みが作れる若い職員の育成が求められる。



みどりの基本計画策定について

【問】 住みよい街をつくるための始点として、公園や緑の公共空間が近年注目されている。子ども議会でも環境や公園活用の質問が多い。活用をキーワードに検討してはどうか。

【答】 質を高め活かす、市の魅力向上、民間活力等が改定の主軸となる。活用を鍵に、狭山池からのウォーキングルートや府道森屋狭山線のアンダーパス化の実現等を重点項目に公園

の芝生化やルール作り等も検討する。

子どもの居場所は学びと遊びと食事

【問】 昨年来続く子ども食堂が、宿題支援を併催した。支援等を伺う。

【答】 自立活動のため、見守り、関係部署と連携して支援につなげたい。

【要望】 高校生等が学び・遊びで、子どもと地域を繋ぐ活躍をモデルに。教育と福祉の連携で、誰もが集えて総合的になるよう支援を要望する。

個人質問

丸山 高廣



ため池太陽光発電と財産区について

【問】 ①有限会社グッドセンターコンサルティングは、財産区に許可を得ているのか。②財産区特別会計で管理しなくてよいのか。③本市の一般会計に繰り入れなくてよいのか。④岩室財産区だけ設置しなくてよいのか。⑤太満池浄水場の使用料、年額約92万円は不公平では。⑥周辺住民は財産区の権利はないのか。

【答】 ①書面による確認はできない。②・③貸付収入は、財産区特別会計で経理し、一般会計に繰り入れる。大鳥池は、東野・池尻財産区の特別会計によって経理する。濁り池の岩室財産区は、管理組織がない。財産区は、統一的に経理すべきである。④今後、働きかけたい。⑤今のところ問題はない。⑥権利がある。

【要望】 地方自治法第199条第7項及び同法施行令第140条の7による監査が必要と考える。緊急事態だ。

メルシー for SAYAMA株式会社第1期決算の修正について

【問】 故意に内容をゆがめる決算、粉飾決算とも受け取れるが。

【答】 処理してもよいという勝手な思い込みをしていたと伺っている。

【要望】 市長が社長であるのに、公正

公平、透明性が全く保たれていない。監査が必要である。緊急事態だ。

決算修正報告書

(第1期)
自 平成27年11月19日
至 平成28年10月31日

メルシー for
SAYAMA株
式会社の第1期
決算修正報告書

メルシー for SAYAMA株式会社

狭山池ファンづくりカフェについて

【問】 本年8月21日、大阪府の狭山池ダム管理事務所で「狭山池ファンづくりカフェ vol.2」が開催され、古川市長は、市民や大阪府職員等と酒盛りを行い、新聞でも記事になった。誰に要請されたのか。

【答】 私的に行った。あくまでも有志の集まりである。あの場所は公用施設であり、誰でも借りられない。

【要望】 市長みずから、行政財産で酒盛りを行い、やりたい放題の本市に危機感を覚える。よく考えてほしい。

他、次の質問もいたしました。①あまの街道の補修について。②公園に防犯カメラ設置をについて。

個人質問

西野 滋胤



教職員の働き方改革について

【問】 「学校における働き方改革」が求められている。本市の取組について伺う。

【答】 本年6月から小・中学校で週1回の「全校一斉退庁日」、9月から全中学校で週1回の「ノークラブデー」を実施している。教員の負担軽減につながる「統合型校務支援システム」の導入についても検討している。

【要望】 働き方改革を進めたことで、子どもたちの学力が低下することの

ないようバランスの取れた改革を要望する。

職員数に関する方針について

問 本市の職員数に関しての方針を伺う。

答 本市の職員数は、平成17年度の集中改革プランで示した目標値421人を基準としてきたが、再任用の義務化や働き方改革の推進、職務内容の多様化、平成32年度から新たな任用制度が施行されるなど社会情勢が著しく変化している。これらに対応すべく、平成28年度から5年間の方針として、目標値421人から消防の定数を除いた349人をベースに適正な定員管理に努めていく。

要望 349人ベースを遵守すること及び本年12月発行の広報で、今回の方針を掲載するよう要望する。

Jアラートが作動した際の市民の行動のあり方とその周知について

問 Jアラートが作動した際の市民の行動のあり方を周知徹底すべきと考えるが、見解を伺う。

答 本市ホームページに新着情報として案内を再度掲載した。防災行政無線のスピーカーから地震が発生した旨の訓練放送を行い、身を守る行動を呼びかける市内一斉シェイクアウト訓練を新たに実施する予定をしている。

要望 「弾道ミサイルが落下する可能性がある場合」に取るべき行動」の冊子を作成すること及びシェイクアウト訓練の周知徹底を要望する。

弾道ミサイル落下時の行動について

行政からの指示に従って、落ち着いて行動してください

Jアラートメッセージが流れたら
落ち着いて、直ちに行動してください。

屋外に
いる場合

近くの建物の中か、地下に避難。

建物か
ない場合

物陰に身を隠すか、
地面に伏せて頭部を守る。

屋内に
いる場合

窓から離れるか、
窓のない部屋に移動する。

国民保護ポータルサイトより抜粋

個人質問 北 好雄



道路整備について

問 市道廿山高蔵寺線は、道路がガタガタで傷んでいるところもある。

答 今後、緊急性のある場合は早急に補修工事を実施し、長期的には大阪狭山市舗装修繕計画に沿って事業を推進したい。

公立学校の教員の働き方について

問 ①本市における教員の時間外勤務の状況を伺う。②その状況に対する本市の対応方法を伺う。

答 ①本市の小学校では1週間あたり約50時間15分、中学校は約57時間15分となっている。②業務の効率化に向けた環境整備と働き方改革に対する意識改革等を進めていきたい。



街頭防犯カメラの設置について

問 街頭防犯カメラの設置を通学路に大幅に増加することができないか、見解を伺う。

答 通学路等でも、街頭犯罪や子どもへの声かけ事案等が多発するような場所であれば、黒山警察署とも協議した上で設置していきたい。

水道施設整備について

問 ①管路更新率は何%か。②水質の安全を確保する上で早急に更新が必要な鉛製給水管と水道用石綿セメント管の交換は終えているか。③残っている場合は、どこにどれくらいあるか。④それらの更新状況はどのようなになっているか、見解を伺う。

答 ①管路更新率は1.66%で、全国平均の0.76%を上回る。②水道用石綿セメント管は全て交換済みで、鉛製給水管は水質検査計画に基づき検査を実施している。③平成28年度末で鉛製給水管は807件が残っており、残存率は2.8%である。④管路更新率年1.4%を目標にしている。管路の耐震化率は28.04%となっている。今後も経費削減、財源の確保に努め、老朽管の布設替え並びに鉛製給水管の改良工事を実施していきたい。

議会日誌

	9月25日	予算決算常任委員会
	26日	議会改革特別委員会
8月24日		28日 本会議（最終日）
31日	10月 3日	行政視察 （東京都墨田区議会）
9月11日		4日 行政視察 （静岡県藤枝市議会）
12日		5日 10月緊急議会
15日	18日	行政視察 （北海道伊達市議会）
	19日	行政視察 （東京都清瀬市議会）
19日		27日 議会改革特別委員会
21日		
22日		

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

可決 身体障害者及び知的障害者の
医療費の助成に関する条例等
の一部改正等

討論 反対 医療を必要とする人
たちを制度の対象から外し、何倍もの
負担の増加を強いることは、憲法で
保障する生存権を脅かすという意見
がある。また、制度を見直す場合
は、当事者の意見を聞き、その上
で検討していくべきであるが、そ
ういう手法も取られておらず、専
門家による審議の機関も設置され
ていない。拡充する部分を当事者
に押しつけることは許されない。
大阪府が実施した改悪であり、抗
議の意思を表明して、反対。

賛成 精神障がい者、難病患者の
対象が拡大され、年齢にかかわり
なく重度障がい者の医療制度の
構築が図られている。新たな医療
制度は、現行制度を3年間の経過
措置が設けられているが、65歳
以上の重度ではない精神障がい者
や難病患者なども対象から外れ
ることや月額上限が2,500円
から3,000円に増額されること
については、苦渋の選択である。
今後も、大阪府に対し、福祉医
療公費助成の対象者の拡大、再
構築

について対象者等には十分な説明と
周知を行うことなどを要望し、賛
成。

継続審査 「子どもの医療費助成」を18
歳まで拡充を求める請願

意見 採択 子育て支援での位置づ
け、市の活性化、若い世代が定住
するということから考えても、大
事な施策の一つである。そういう
観点も含めて考えないと、18歳
までの医療費助成はなかなかで
きない。市内での要望も高まって
いることもあり、採択。

継続審査 本年6月定例会月議
会から状況があまり変わってい
ないことや、現在、本市では第2
子育て支援センターの整備や幼
稚園の3年保育の実施、助産師
相談など、子育て施策の充実
に取り組んでいること、さらに、
中長期的な財政状況や他の施策
を考慮すると見極めが必要であ
り、継続。

総務 文教 常任委員会

採択 名誉市民「末永雅雄」博士の
永続的な顕彰を求める要望

要望理由 末永雅雄博士は、日本
の考古学の礎を築き、郷土狭山に
深い愛着を持たれ、名誉町民（現
名誉市民）の称号を受けられた。
子どもたちへの知識の普及にも
尽力され、輝かしい功績から文
化勲章を受章されている誇るべ
き人物である。偉大な功績は、
わが郷土の誇りとして後世まで
語り継がれるべきであり、末永
博士の顕彰を市の行政各般にお
いて永続的に推進すること。

意見 採択 末永雅雄博士は、名
誉町民（名誉市民）になられた
が、これは市の条例等により決
められている。条例に基づき、
顕彰していくことは当然であり、
当時の議会でも議決している。
本市としては、折々に事業を展
開していることは理解している。
具体的にどのようにしていくか
という今後の課題はあるが、こ
れからもいろいろな形で顕彰し
ていく必要があることから、採
択。

継続審査 大鳥池「太陽光発電パ
ネル」の削減及び設置場所の移
動・環境整備についての請願

継続審査 大鳥池への太陽光発電
パネル設置の中止を要望する陳
情

意見 採択 従来から主張してい
たように、一番は、太陽光発電
パネルの全面撤去もしくは4千
枚の削減あるいは環境整備等
ということであり、いずれも採
択。現実的には2千枚や3千枚
の削減という方向も見えてきた。

継続審査 気温などの環境測定
は継続して行っていただきたい。
太陽光発電パネルの削減や移
動は、金額的にも大きな問題
があるが、本年8月31日にパ
ネルの削減などの取扱いに変更
があり、太陽光発電に対する世
の中の流れが変わってきてい
ると思われ、しばらく様子を見
守りたいので、継続。

継続審査 就学援助の入学準備
金の支給を入学前にするよう
求める要望

意見 採択 今定例会月議会
において、平成31年度から小
・中学校ともに実施するという
前進的な答弁がされ

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆大阪狭山市議会ホームページ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

大阪狭山市議会

検索

た。議会としても支持していくという立場で、採択。

継続審査 今定例月議会で、平成31年度から実施していく方向であるということを、表明されたが、公平公正に支給していただくためには準備期間を必ず要することから、継続。

予算 決算 常任委員会

継続審査 平成28年度(2016年度) 一般会計歳入歳出決算認定

討論 不認定 グリーン水素シティ事業に関係して、予算についても、問題があるという態度をとってきた。今、メルシー for SAYAMA 株式会社と市との関係を含めて、監査を実施するという状態は、それだけ大きな問題があるということであり、不認定。

継続審査 決算全体を見れば、全般的には評価し、賛成するところもあるが、グリーン水素シティ事業にかかわる事業については、不明瞭な部分が多くある。メルシー for SAYAMA 株式会社の太陽光発電に係る契約や会計処理等に関して、また、グリーン水素シティ事業推進室の旅費等に関して、市長から監査を請求されることとなったので、その結果を待つため、継続。

認定 平成28年度(2016年度) 国民健康保険特別会計 歳入歳出決算認定

討論 不認定 国民健康保険料は、払いたくても払えないような非常に高いものとなっている。また、来年度からは国民健康保険が都道府県化となるが、市民や市町村にとってメリットはないと考える。国や大阪府による財政的な支援が行われるべきであるが、現状は削減されている。これ

意見書を可決しました

■食品衛生管理の国際標準化を求める意見書

国内の食品製造業における HACCP^{ハサツツ}の導入状況は、売上げが100億円以上の大手企業だけみると8割以上である一方、小規模事業所を含めた食品製造業全体では3割以下にとどまっており、食品流通の多様化や国際化等を踏まえて、国内の食品の安全性のさらなる向上のために、HACCPによる衛生管理の制度化等の食品衛生規制の見直しを進めるとともに、食品の安全の確保のため、食品衛生管理の国際標準化を求めるものです。

らの内容を含む決算であり、不認定。

賛成 国民健康保険事業の運営、必要不可欠なもので、適切な執行であったと考える。被保険者の負担軽減のために一般会計からの市独自の法定外繰入を行うなど一定の配慮がなされており、保険料額も引き下げられている。一層の事務の効率化を推進し、健全な財政運営をされることを要望して、賛成。

認定 平成28年度(2016年度) 介護保険特別会計歳入歳 出決算認定

討論 不認定 介護保険料が高いという声を聞く。今後、保険料の抑制と段階区分を増やすよう要望する。高齢者や家族の負担が増える中、福祉の増進を図るべきであるが、高齢者の負担の増加とサービスの低下につながる内容も含まれる決算であり、不認定。

賛成 介護保険制度は、今後も費用の増加が見込まれ、持続可能な制度とすることが大きな課題となっている。この決算は、計画に基づき、介護サービスに係る諸費用が適正に執行されている。安心して介護サービスを受けることができるよう、安定的な制度の運営に取り組みれることを要望し、賛成。

認定 平成28年度(2016年度) 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算認定

討論 不認定 年齢によって、別建て医療制度をつくることに反対しているため、決算についても不認定。

賛成 被保険者にとって、安心、納得、信頼できる持続可能な制度を構築するよう、また、市町村の負担が過度とならないよう、国や大阪府に強く働きかけていただくことを要望し、賛成。

可決 平成29年度(2017年度) 一般会計補正予算(第4号)

主に施設の老朽化に伴う文化会館改修工事費、認定こども園整備に伴う南第二幼稚園用地の測量業務委託料、生活保護費国庫負担金等の超過交付返還金などで、歳入歳出それぞれ1億7,721万5千円の増額補正をするもの。

討論 反対 グリーン水素シティ事業関連の補正予算が計上されており、当初予算からの整合性を考える必要がある。また、大阪府の福祉医療費助成制度の見直しは、市民負担が増える内容であり、それに伴うシステム改修費用が含まれているため、反対。

賛成 老朽化に伴う文化会館の改修費用や南第二幼稚園用地を普通財産として活用するための用地測量に関する経費、制度改正等による各種システム改修費用のほか、各種の計画や制度に基づき、必要となる経費が計上されている。また、大阪府の福祉医療助成制度の見直しについても、適切に対応がされるため、賛成。

9月定例月議会で審議された案件と議決結果

※表の見方 『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『△』は継続審査。
会派名及び議員名は、会派名ともに50音順。

議案名	会派名 議員名	大阪狭山 維新の会		公明党			政風 クラブ		日本共産党 議員団			リベラル さやま		鳥山 健	西野 滋胤	議決 結果	
		上谷 元忠	小原 一浩	片岡 由利子	北 好雄	徳村 賢	須田 旭	松井 康祐	山本 尚生	北村 栄司	薦田 育子	松尾 巧	井上 健太郎				丸山 高廣
人事案件	教育委員会の委員（河合洋次氏）の任命	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	同意	
	固定資産評価審査委員会の委員（上田利一氏）の選任	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	同意	
条例	身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例等の一部改正等	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	可決	
	手数料条例の一部改正／パチンコ遊技場等及びゲームセンターの建築の規制に関する条例の一部改正／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正／放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可決	
その他	平成28年度大阪狭山市水道事業会計剰余金の処分	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可決	
平成28年度決算認定	一般会計	△	△	△	△	△	△	△		×	×	×	△	△	△	△	継続審査
	国民健康保険特別会計（事業勘定）／介護保険特別会計（事業勘定）／後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	認定
	東野財産区特別会計／池尻財産区特別会計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	△	△	○	○	認定
	土地取得特別会計／今熊財産区特別会計／半田財産区特別会計／水道事業会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	認定
平成29年度補正予算	一般会計補正予算（第4号）	×	×	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	可決
	一般会計補正予算（第5号）／国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）／介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
要望	名誉市民「末永雅雄」博士の永続的な顕彰を求める要望	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	採択	
継続審査	「子どもの医療費助成」を18歳まで拡充を求める請願	△	△	△	△	△	△	△		○	○	○	△	△	△	△	継続審査
	大鳥池「太陽光発電パネル」の削減及び設置場所の移動・環境整備についての請願	○	○	△	△	△	△	△		△	△	△	△	△	△	△	継続審査
	大鳥池への太陽光発電パネル設置の中止を要望する陳情	○	○	△	△	△	△	△		△	△	△	△	△	△	△	継続審査
	就学援助の入学準備金の支給を入学前にするよう求める要望	○	○	△	△	△	△	△		○	○	○	△	△	△	△	継続審査